



平成24年2月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

平成24年1月13日

上場会社名 株式会社トレジャー・ファクトリー 上場取引所 東  
 コード番号 3093 URL <http://www.treasurefactory.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾 TEL 03-3880-8822  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小林 英治  
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の業績 (平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	5,242	13.0	431	52.3	454	58.7	224	42.2
23年2月期第3四半期	4,638	20.5	283	△5.6	286	△4.3	157	7.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	82.53	81.27
23年2月期第3四半期	60.89	59.70

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	3,160	1,648	52.2	605.83
23年2月期	2,651	1,451	54.7	533.30

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 1,648百万円 23年2月期 1,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年2月期	—	0.00	—		
24年2月期 (予想)				10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年2月期の業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,149	12.6	533	35.7	558	40.8	279	27.2	102.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期3Q	2,721,800株	23年2月期	2,721,800株
② 期末自己株式数	24年2月期3Q	—株	23年2月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期3Q	2,721,800株	23年2月期3Q	2,593,799株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(第3四半期累計期間) .....	6
(第3四半期会計期間) .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	10
(1) 仕入実績 .....	10
(2) 販売実績 .....	10

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下した生産活動は着実な回復基調にあるものの、欧州の金融不安等による世界景気の減速懸念や円高の長期化などから、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は、新規出店を引き続き進めるとともに、顧客サービスの充実を図り、顧客満足度向上及び収益力の強化に努めてまいりました。

売上高は全社では前年同期比13.0%増、既存店(平成22年2月期末までに出店した店舗、以下同じ)では前年同期比1.4%減となりました。既存店売上高は、震災直後の営業時間短縮などの影響から3月は前年同月比15.4%減となりましたが、4月以降は回復を見せ、9月から11月の当第3四半期会計期間では、前年同期比1.3%増となりました。商品カテゴリー別の売上高では、衣料・服飾雑貨が前年同期比25.7%増と最も大きな伸びとなりました。

仕入面においては、当期商品仕入高は全社で前年同期比10.9%増となりました。一般顧客からの仕入である一般買取は全社で前年同期比16.7%増、既存店は前年同期比2.7%増となり、特に当第3四半期会計期間で買取が増加しました。

出店政策においては、総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」(直営)を1店、服飾専門リユース業態の「トレジャーファクトリースタイル」(直営)を4店出店した結果、平成23年11月末現在では、直営店が「トレジャーファクトリー」41店、「トレジャーファクトリースタイル」13店の計54店、FC店が「トレジャーファクトリー」3店となり、合計店舗数57店体制となりました。

利益面では、全社の売上総利益率が65.7%と前年同期に比べ0.8%上昇しました。既存店の売上総利益率は65.8%と前年同期に比べ0.3%上昇しました。一方で、返品調整引当金繰入額を15,161千円計上したことにより、差引売上総利益は3,427,080千円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、震災直後から、全社的な費用抑制に取り組んだ結果、水道光熱費や広告宣伝費等が計画を下回ったこと、新規出店数が前年同期に比べ減少したことにより出店費用が低減したことなどから、販売費及び一般管理費比率は前年同期に比べ1.6%低下し、57.1%となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高5,242,409千円(前年同期比13.0%増)、営業利益431,714千円(前年同期比52.3%増)、経常利益454,552千円(前年同期比58.7%増)、四半期純利益224,633千円(前年同期比42.2%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における資産合計は、現金及び預金が185,661千円増加したこと、商品が136,800千円増加したこと等により、前事業年度末と比較して508,491千円増加し、3,160,450千円となりました。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、資産除去債務が157,294千円増加したこと、短期借入金が141,000千円増加したこと等により、前事業年度末と比較して311,076千円増加し、1,511,495千円となりました。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、四半期純利益を224,633千円計上したこと等により、前事業年度末と比較して197,415千円増加し、1,648,954千円となりました。

## (キャッシュ・フローの分析)

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ185,661千円増加し、671,193千円となりました。

また当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは208,274千円の収入(前年同四半期は6,982千円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純利益414,957千円、減価償却費100,607千円があった一方で、法人税等の支払額197,098千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは133,017千円の支出(前年同四半期は294,984千円の支出)となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出70,585千円、敷金及び保証金の差入による支出43,601千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは110,405千円の収入(前年同四半期は258,906千円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純増額141,000千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間においては、売上高は全社では前年同期比13.0%増となったものの、既存店売上では東日本大震災の影響から3月の売上が低下したことにより前年同期比1.4%減となりました。一方、利益面では売上総利益率の改善が進み、また、震災直後から取り組んだ全社的な費用抑制の効果と新規出店数が前年同期に比べ減少したことによる出店費用低減などから、販売費及び一般管理費比率が低下しました。これらの結果、当第3四半期累計期間においては、大幅増益を達成することができました。

通期業績予想につきましては、第3四半期累計期間の業績と第4四半期における店舗業績の計画に対する差異発生や新店の出店状況(出店時期や規模及び出店数)と新店計画との差異などの不確定要素も勘案した上で、平成23年6月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは、本日公表いたしました「平成24年2月期の通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ8,990千円減少し、税引前四半期純利益は48,585千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は143,616千円であります。

(返品調整引当金)

従来、返品に伴う損失は、返品を受けた時点で計上しておりましたが、第1四半期会計期間より、販売した時点において今後返品により発生すると見込まれる損失を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、近年、売上高および売上総利益が増加し、以前と比較して返品により発生すると見込まれる損失認識の重要性が増加したためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益がそれぞれ15,161千円減少しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	684,600	498,938
売掛金	76,449	50,543
商品	841,595	704,794
その他	170,346	170,790
貸倒引当金	△777	△538
流動資産合計	1,772,214	1,424,529
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	506,678	405,780
土地	141,555	141,555
その他(純額)	138,312	144,553
有形固定資産合計	786,546	691,889
無形固定資産		
投資その他の資産	20,640	18,432
敷金及び保証金	477,621	434,452
その他	103,428	82,655
投資その他の資産合計	581,049	517,107
固定資産合計	1,388,236	1,227,429
資産合計	3,160,450	2,651,958
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,025	20,724
短期借入金	380,000	239,000
1年内返済予定の長期借入金	163,053	169,485
未払法人税等	110,998	113,606
賞与引当金	49,470	80,945
返品調整引当金	15,161	—
ポイント引当金	11,788	8,173
その他	332,064	294,527
流動負債合計	1,077,562	926,463
固定負債		
長期借入金	274,136	270,203
リース債務	2,503	3,753
資産除去債務	157,294	—
固定負債合計	433,933	273,956
負債合計	1,511,495	1,200,419

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,193	360,193
資本剰余金		
資本準備金	295,193	295,193
資本剰余金合計	295,193	295,193
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	993,567	796,152
利益剰余金合計	993,567	796,152
株主資本合計	1,648,954	1,451,539
純資産合計	1,648,954	1,451,539
負債純資産合計	3,160,450	2,651,958

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	4,638,550	5,242,409
売上原価	1,630,317	1,800,166
売上総利益	3,008,232	3,442,242
返品調整引当金繰入額	—	15,161
差引売上総利益	3,008,232	3,427,080
販売費及び一般管理費	2,724,795	2,995,366
営業利益	283,437	431,714
営業外収益		
受取利息	99	62
自販機収入	7,865	8,742
助成金収入	—	17,235
その他	2,556	3,404
営業外収益合計	10,521	29,445
営業外費用		
支払利息	7,532	6,352
その他	80	254
営業外費用合計	7,612	6,606
経常利益	286,346	454,552
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,595
特別損失合計	—	39,595
税引前四半期純利益	286,346	414,957
法人税、住民税及び事業税	107,327	197,900
法人税等調整額	21,075	△7,575
法人税等合計	128,402	190,324
四半期純利益	157,944	224,633

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1,681,328	1,942,759
売上原価	581,625	660,118
売上総利益	1,099,703	1,282,640
返品調整引当金戻入額	—	5,396
差引売上総利益	1,099,703	1,288,037
販売費及び一般管理費	956,079	1,051,817
営業利益	143,623	236,219
営業外収益		
受取利息	4	1
自販機収入	2,710	3,041
その他	231	980
営業外収益合計	2,946	4,022
営業外費用		
支払利息	2,234	1,968
その他	48	55
営業外費用合計	2,283	2,023
経常利益	144,287	238,219
税引前四半期純利益	144,287	238,219
法人税、住民税及び事業税	48,477	84,800
法人税等調整額	18,703	20,402
法人税等合計	67,181	105,202
四半期純利益	77,105	133,016

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	286,346	414,957
減価償却費	87,473	100,607
のれん償却額	257	1,157
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,344	△31,475
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,365	239
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△1,532	△3,720
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	3,614
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	15,161
受取利息及び受取配当金	△99	△62
支払利息	7,532	6,352
貸貸資産の取得による支出	△1,794	△5,465
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,595
売上債権の増減額(△は増加)	△29,055	△25,905
たな卸資産の増減額(△は増加)	△116,121	△141,639
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,629	△5,699
未払金の増減額(△は減少)	6,227	△2,337
その他	6,112	46,385
小計	206,006	411,765
利息及び配当金の受取額	97	62
利息の支払額	△7,711	△6,455
法人税等の支払額	△191,410	△197,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,982	208,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△162,916	△70,585
無形固定資産の取得による支出	△300	△5,682
敷金及び保証金の差入による支出	△78,079	△43,601
敷金及び保証金の回収による収入	4,345	32
長期前払費用の取得による支出	△26,698	△13,180
事業譲受による支出	△24,835	—
その他の支出	△6,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,984	△133,017
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	106,000	141,000
長期借入れによる収入	100,000	140,000
長期借入金の返済による支出	△163,741	△142,499
株式の発行による収入	242,106	—
配当金の支払額	△24,209	△26,845
その他	△1,249	△1,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,906	110,405
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,095	185,661
現金及び現金同等物の期首残高	462,898	485,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	433,802	671,193

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 仕入実績

当第3四半期累計期間の商品別仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
生活雑貨	202,221	10.4	99.6
衣料・服飾雑貨	1,016,134	52.5	122.4
電化製品	437,321	22.6	102.2
家具	129,008	6.7	108.9
ホビー用品	99,422	5.1	89.7
その他	52,752	2.7	94.7
合計	1,936,861	100.0	110.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当第3四半期累計期間の商品別販売実績は、次のとおりであります。

事業	品目	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
直営事業	生活雑貨	619,327	11.8	106.0
	衣料・服飾雑貨	2,675,006	51.0	125.7
	電化製品	1,145,855	21.9	100.0
	家具	468,059	8.9	103.2
	ホビー用品	286,420	5.5	97.2
	その他	21,439	0.3	94.6
	小計	5,216,109	99.4	112.7
F C事業		11,918	0.3	132.5
その他事業		14,381	0.3	—
合計		5,242,409	100.0	113.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 F C事業は、商品販売、加盟料・指導料・ロイヤリティ等であります。